

Case.27

株式会社八十二銀行

(長野県長野市)

地域内所得向上に果たす地域金融機関の役割

八十二銀行の概要

八十二銀行は、長野市に本店を置き、長野県内を中心に国内に151拠点を構える地方銀行である。「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域のあらゆるニーズに幅広く対応するとともに、様々な相互連携によって地域の発展に貢献している。例えば、地域産業の競争力強化のため、地方創生先行型交付金（上乘せ交付分）を活用した「ふるさと投資」の仕組みづくりや、域内の空き家を改修して若者の創業を支援する研修施設の整備を行う事業者に対し、クラウドファンディングを用いたサポートを行うなどの取組を行っている。さらに、2016年2月からは八十二「地方創生応援私募債」の取扱いを開始し、地域貢献と次世代を担う人材育成支援に取り組んでいる。

また、長野市は、地域雇用の確保と競争力の向上につながるとともに地域産業の生産性向上、地場産品等に関する情報発信等、多岐にわたる効果から、情報通信業の立地・集積を目指している。これを円滑に進め、長野市と産学官金の関係者が連携の深化を図ることを目的として、長野市ICT産業誘致・起業プロジェクトを設置し、様々な取組への支援を進めている。このような行政と産学官金の連携においても、八十二銀行は、地域金融機関の立場からの貢献が期待されている。

長野県における位置



主要データ（長野市）

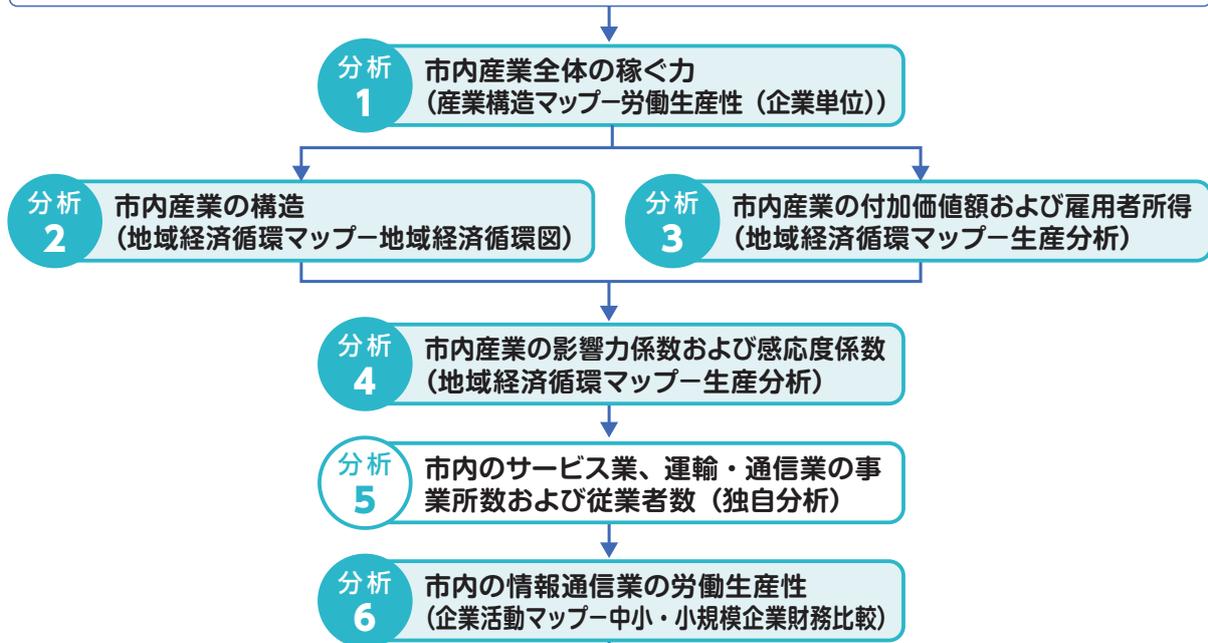
人 口	377,598人（平成27年国勢調査速報版）
面 積	834.81 km ² （平成27年全国都道府県市区町村別面積調）
事業所数	20,324事業所（平成26年経済センサス－基礎調査）
従業者数	197,895人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第1次産業	1,805人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第2次産業	35,710人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第3次産業	160,380人（平成26年経済センサス－基礎調査）

地域内所得向上に果たす地域金融機関の役割

利活用事例の全体像 施策立案型

活用の背景

八十二銀行では、長野市が目指すICT先進未来都市の構想が市内産業の稼ぐ力向上に結び付くことを裏付けるとともに、市内産業の労働生産性と地域内所得の向上に資する政策アイデアを検討することとした。



課題の見える化

長野市においては第3次産業、特に情報通信業が中核産業であるが、労働生産性は全国中央値・県内業種中央値と比較して低い水準であるため、改善が課題である。



得られた示唆と課題解決のための施策案

分析を通じて、長野市の構想を実現する施策内容は、次の方向性を充足する必要があると考えた。

- 一般企業のIoT化ニーズを捕捉し、市内の情報通信業とのマッチングを支援することで、地域内に「しごと」を創出する。また、高まるIoT化へのニーズを背景に、イノベーションを試みる市内の情報通信業の成長に必要な地域ぐるみでの支援を検討する。
- 高度ICT人材の育成等に取り組み、地域産業としての魅力を高め、地域外から人や投資、企業等呼び込む環境整備につなげる。

これらを踏まえ、次の政策アイデアを検討した。

- 八十二銀行が調整役となり、IoT化を検討している市内外企業と市内の情報通信業をマッチングして「しごと」の創出を支援する。
- 産学官金が連携して「公益財団法人長野市ICT産業・IoT支援基金(仮称)」を設立し、イノベーションを試みる市内の情報通信業の発展に必要な支援措置(経営や事業支援、人材育成等)を講じることで地域産業としての成長・高度化を支援する。

活用の背景

八十二銀行では、産学官金が連携して行う地域課題の解消に向けた戦略の立案や実行において、実現性を高めていくためのリスクマネジメントを果たすことが地域金融機関の役割であると認識している。現在、長野市は、情報通信業の立地・集積を軸としたICT先進未来都市に関する構想を推進している。八十二銀行は、この構想が市内産業の稼ぐ力向上、ひいては、地域内所得向上に結び付き、地域経済の好循環につなげていく視点が重要であり、産業全体の稼ぐ力を向上させるためには、市内で中核となる産業の労働生産性向上が必要と考えている。

市の掲げるICT先進未来都市の構想が市内産業の稼ぐ力向上に結び付くことを裏付け、地域内所得の向上に資する政策アイデアを検討することとした。

分析① 市内産業全体の稼ぐ力（産業構造マップ）

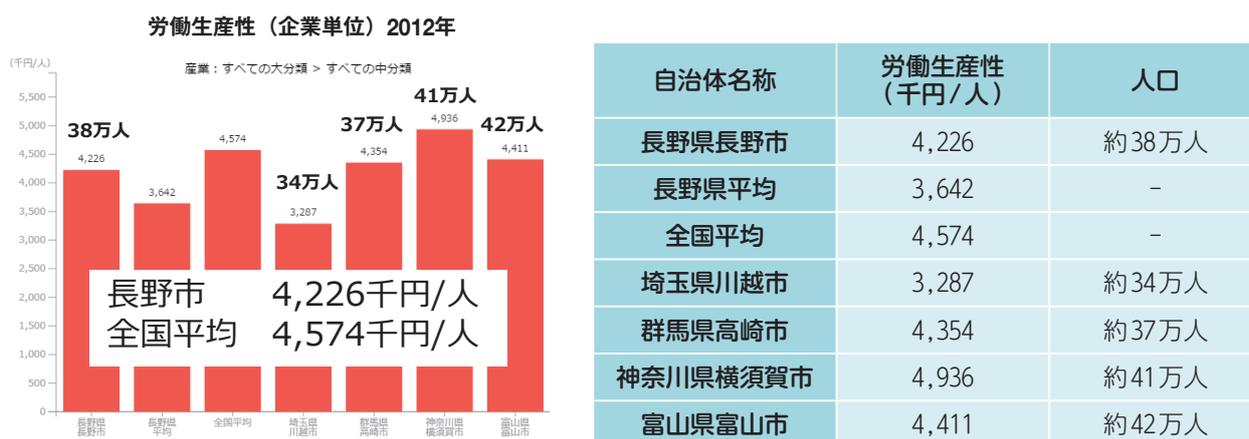
まず、長野市の稼ぐ力を把握するため、市内産業全体の労働生産性を人口が同規模の自治体と比較した。

図1をみると、長野市の労働生産性（422.6万円/人）は長野県平均（364.2万円/人）、埼玉県川越市（328.7万円/人）を上回るものの、全国平均（457.4万円/人）、群馬県高崎市（435.4万円/人）、神奈川県横須賀市（493.6万円/人）、富山県富山市（441.1万円/人）をいずれも下回る水準であることが分かった。

以上より、労働生産性を改善する余地があることが分かった。

〔図1〕産業構造マップ 労働生産性（企業単位）〔2012年〕

比較自治体：長野県長野市、埼玉県川越市、群馬県高崎市、神奈川県横須賀市、富山県富山市



- 産業構造マップ>労働生産性（企業単位）>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>グラフを表示>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加（左図）
- 労働生産性（企業単位）（RESAS）を基に八十二銀行作成（右表）

Point!

市の労働生産性は全国平均、同規模の自治体と比較して高い水準ではない

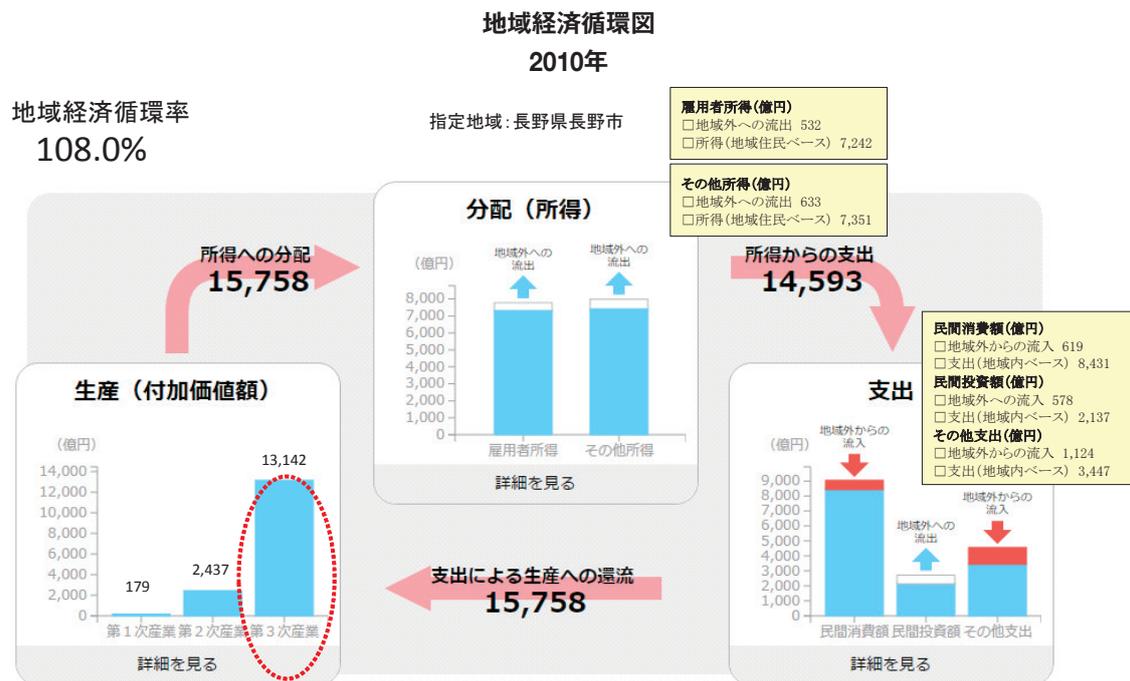
分析② 市内産業の構造（地域経済循環マップ）

次に、長野市において、稼ぐ力を有する産業を検証するため、地域経済循環を分析した。

図2は、市の地域経済循環図である。これを見ると、地域経済循環率（生産（付加価値額）÷分配（所得））は108.0%であり、長野県内の県庁所在地であることから、地域経済が相応に自立していることが分かる。また、第3次産業の生産（付加価値額）が13,142億円と第1次産業、第2次産業と比較して圧倒的に大きいことが分かる。

以上より、市において、稼ぐ力を有しているのは第3次産業であることが分かった。

（図2）地域経済循環マップ 地域経済循環図 [2010年]



●地域経済循環マップ>地域経済循環図>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択

Point!

市内産業において、稼ぐ力を有しているのは第3次産業である

分析③ 市内産業の付加価値額および雇用者所得（地域経済循環マップ）

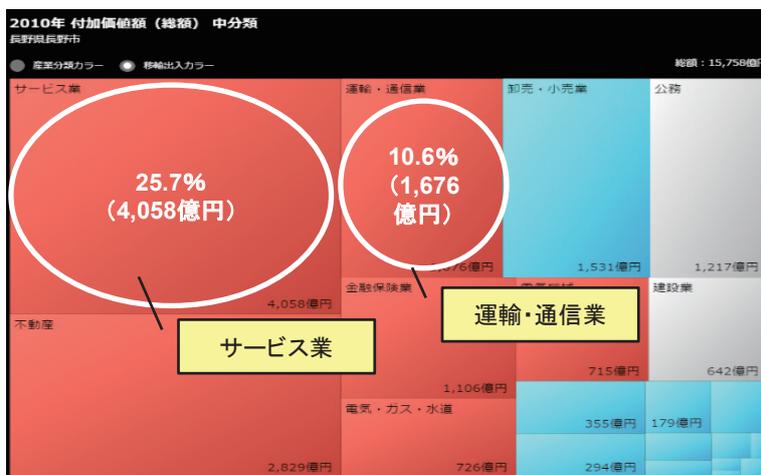
長野市の産業構造を付加価値額および雇用者所得の面から分析した。

図3は、市の産業中分類における付加価値額および雇用者所得の割合を示したものである。これをみると、第3次産業に属する「サービス業」、「運輸・通信業」は付加価値額、雇用者所得の両面において、大きな割合を占めており、移輸出入収支もプラス^{※1}となっていることが分かる。

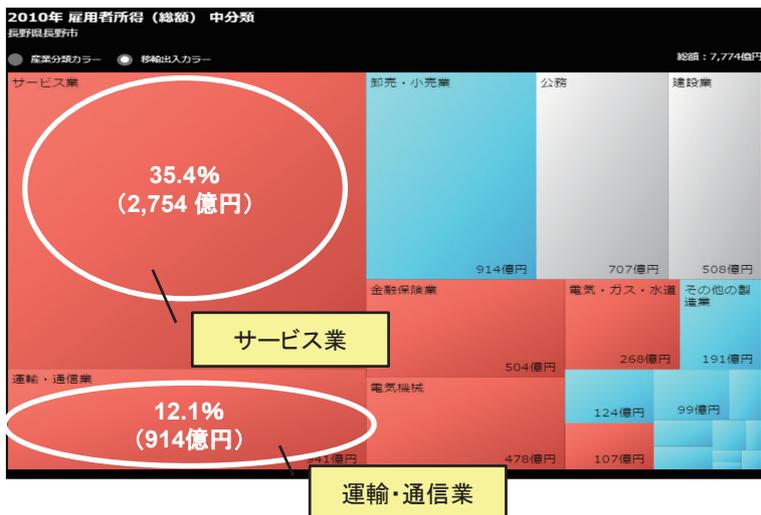
以上より、サービス業、運輸・通信業は市内の中核産業であることが分かった。

（図3）地域経済循環マップ 生産分析 [2010年]

長野市付加価値額（総額）構成割合



長野市雇用者所得（総額）構成割合



●地域経済循環マップ>生産分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示する内容を指定する」で表示内容を選択>地域内産業の構成を見る>「移輸出入カラー」を選択

Point!

第3次産業の中で、サービス業、運輸・通信業の付加価値額、雇用者所得の割合が大きく、地域外から稼ぐことができています

1: 移輸出入収支が0以上であれば赤色、0未満であれば青色で表示される。

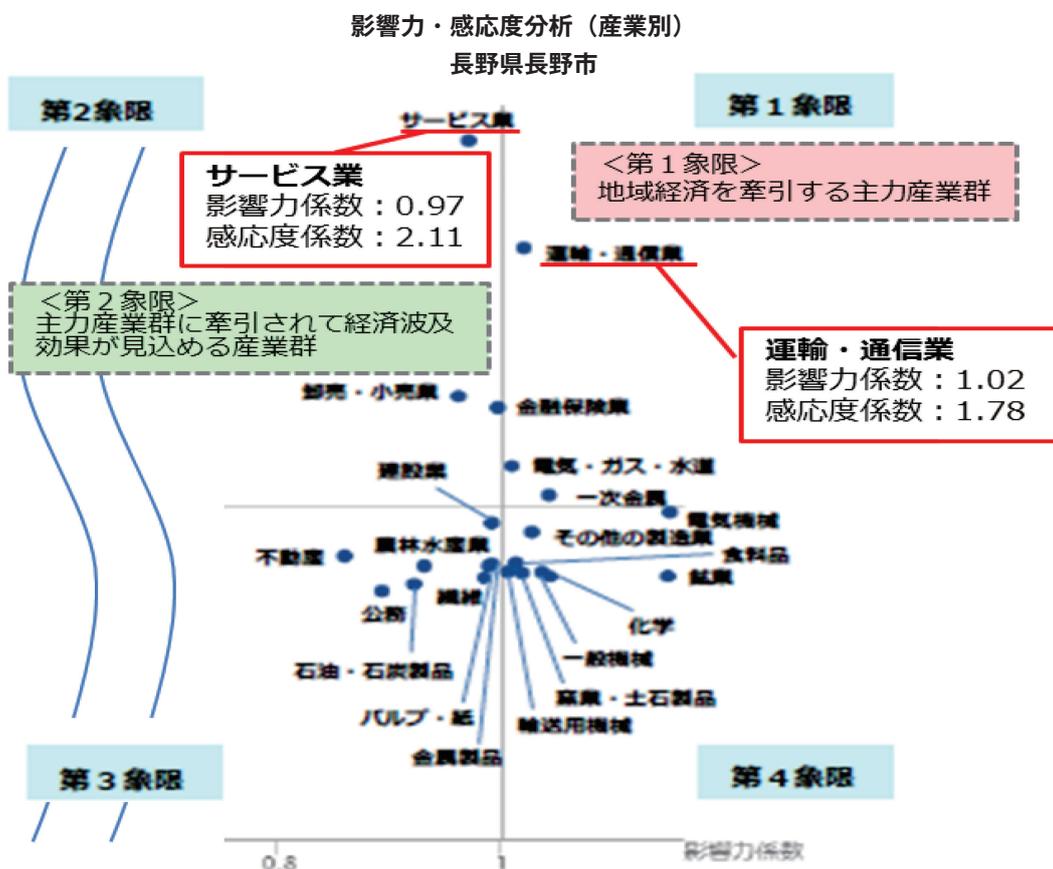
分析④ 市内産業の影響力係数および感応度係数（地域経済循環マップ）

長野市におけるサービス業、運輸・通信業の影響力および感応度について分析した。

図4は、市の全産業における両産業の影響力係数^{*2}および感応度係数^{*3}を示したものである。これをみると、「サービス業」は感応度係数が最も高く、主力産業群に牽引されて経済波及効果が見込まれる産業（第2象限）であり、「運輸・通信業」は影響力係数、感応度係数がともに高いことから、地域経済を牽引する主力産業（第1象限）であることが分かる。

以上より、両産業は市の地域経済に与える波及効果および地域経済から受ける影響が大きいと考えられ、他産業との関わりという視点からも市内の中核産業であることが分かった。

（図4）地域経済循環マップ 生産分析 [2010年]



●地域経済循環マップ>生産分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>影響力・感応度分析

Point!

市内のサービス業、運輸・通信業は地域経済との関わりが大きい

- 2: ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、係数の値が大きいほど他産業に対する影響力が大きいということを示す指標である。
- 3: 全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、係数の値が大きいほど他産業から受ける影響が大きいということを示す指標である。

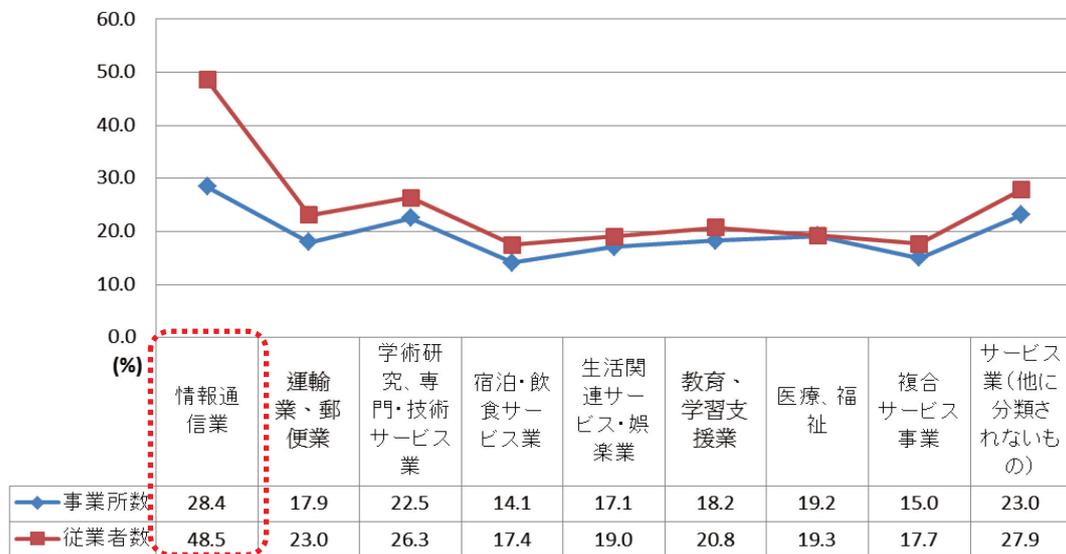
分析⑤ 市内のサービス業、運輸・通信業の事業所数および従業者数（独自分析）

長野市が立地・集積を目指している情報通信業がサービス業、運輸・通信業において、どの程度の規模を有しているか把握するため、サービス産業全体に占める情報通信業の事業所数および従業者数の割合を分析した。

図5は、長野県全体の事業所および従業者の総数に占める市内の比率を各業種ごとに算出したものである。これをみると、「情報通信業」が事業所数および従業者数それぞれで大きな割合を占めていることが分かる。

以上より、事業所数および従業者数の面から情報通信業が市内の中核産業であることが分かった。

（図5）長野市 サービス産業^{*4} 産業別事業所数・従業者数の県内割合 [2014年]



●総務省「平成26年経済センサス」を基に八十二銀行作成

(注) 業種ごとに長野県全体の事業所数および従業者数に対する長野市の比率を算出したもの。

Point!

市内のサービス業、運輸・通信業の中で情報通信業の事業所数および従業者数の割合が大きい

4: 経済センサスにおいて使用されるサービス産業を意味し、図5に示す産業が該当する。なお、経済センサスにおける情報通信業には分析③、④で使用したサービス業、運輸・通信業が含まれる。

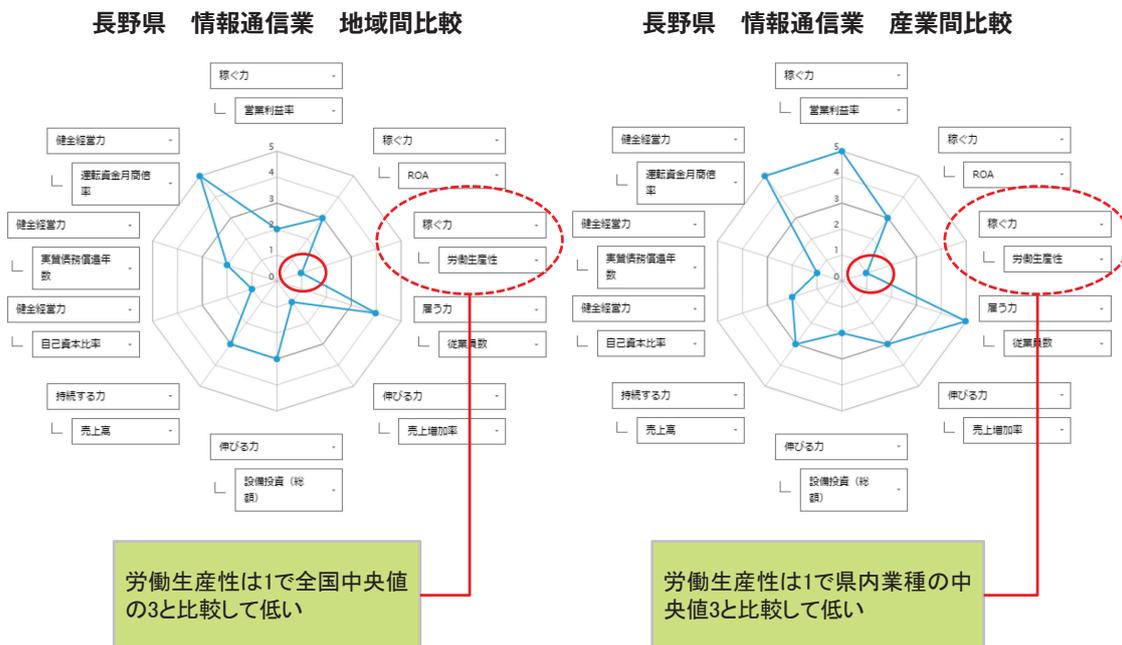
分析⑥ 市内の情報通信業の労働生産性（企業活動マップ）

長野市の中核産業である情報通信業の課題を明らかにするため、中小・小規模企業の財務指標を分析した。

図6は、長野県における情報通信業の10の財務指標^{*5}を地域間(全国中央値)および産業間(県内業種の中央値)で比較したものである。これをみると、「労働生産性」^{*6}が全国の中央値および県内各業種の中央値の水準より低いことが分かる。

以上より、情報通信業の労働生産性向上が課題であることが分かった。

（図6）企業活動マップ 中小・小規模企業財務比較 [2014年]



- 企業活動マップ>中小・小規模企業財務比較>「表示レベルを指定する」で「都道府県単位で表示する」を選択>「表示年を指定する」で「2014年」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「情報通信業」を選択>レーダーチャートで見る>「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択（左図）、「指定地域における産業間比較」を選択（右図）

Point!

長野県の情報通信業の労働生産性は全国の中央値、県内業種の中央値と比較して低い

- 図6の営業利益率、ROA、労働生産性、従業員数、売上増加率、設備投資（総額）、売上高、自己資本比率、実質債務償還年数、運転資金月商倍率を意味する。
- 付加価値額÷従業員数で算出され、1人当たりの売上高（売上高÷従業員数）×付加価値率（付加価値額÷売上高）と読み替えることができる。八十二銀行では、1人当たりの売上高（仕事）を増やしながら、それに比例するように付加価値率（イノベーション）も高めていくこと、つまり、長野市内外からの受発注体制を構築し仕事を増やすこと、高度なイノベーションにつながる取組を支援することが労働生産性を高めることに結び付くと考えている。

課題の見える化

長野市において稼ぐ力を有する中核産業が情報通信業であることを裏付けた。また、情報通信業を含むサービス業、運輸・通信業は地域経済との関わりが大きいことも検証した。これらを踏まえ、市が掲げるICT先進未来都市に関する施策の方向性は地域経済の好循環をもたらすものであり、地域内所得の向上という視点から妥当であることを裏付けた。しかし、情報通信業の労働生産性は全国中央値や県内業種の中央値より低いことが分かったため、その改善が課題であると分析した。

これらを踏まえ、後述の分析では、労働生産性が低い原因を明らかにし、地域内所得の向上に資する施策の方向性を検討することとした。

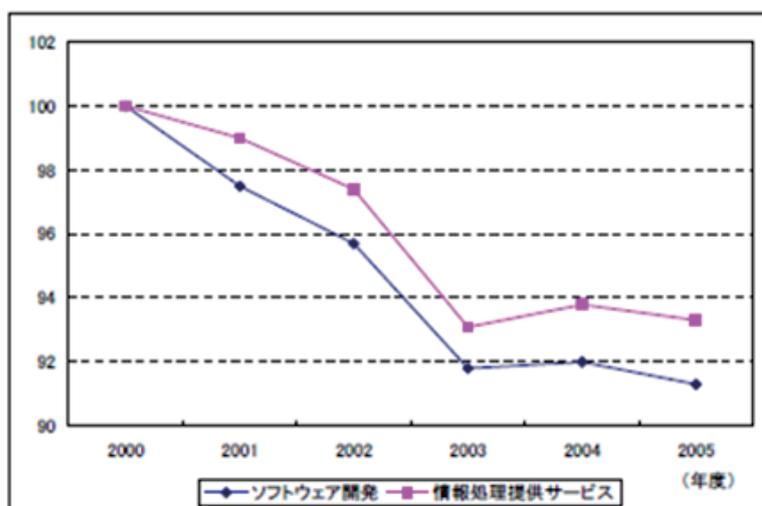
分析⑦ 全国の情報通信業の現状（独自分析）

労働生産性が低い原因を検証するため、全国の情報通信業のサービス価格動向、所定内外労働時間および高度ICT人材育成の現状を分析した。

図7は情報通信業のソフトウェア開発および情報処理提供サービスの企業向けサービス価格を、図8は情報処理産業（以下「情報通信業」という。）と全産業平均の労働時間を、図9は高度ICT人材^{*7}育成の現状を示している。これらをみると、ソフトウェア開発および情報処理提供サービスの企業向けサービス価格は低下傾向にある一方で、情報通信業の業務量は他産業と比較して多いことが分かる。また、高度ICT人材が不足していることも分かる。

以上より、日本全国の情報通信業において、サービス価格が低下している一方で、労働時間は長く、高度ICT人材が不足している傾向が分かった。

（図7）企業向けサービス価格指数 [2000年度～2005年度]（2000年度を100%とした場合）



●日本銀行「企業向けサービス価格指数」

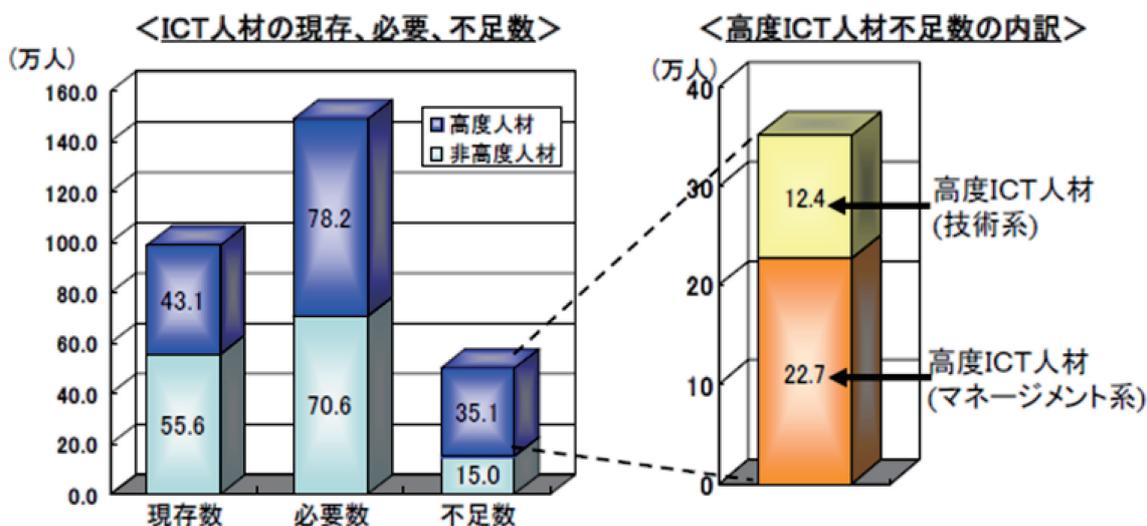
7: 業種を問わず、情報通信関連の業務に従事する人材をICT人材というが、このICT人材のうち、マネジメント系スキルおよび技術系スキルが中級以上かつ少なくとも片方のスキルが上級の人材を高度ICT人材という。

(図8) 情報処理産業就業者の所定内外労働時間と全産業平均との比較 [2005年、2006年]

	所定内労働時間	所定外労働時間 (残業時間)	労働時間の合計
情報処理産業	1,862時間	263時間	2,125時間
全産業平均	1,678時間	125時間	1,803時間
差	184時間	138時間	322時間

●(独) 情報処理推進機構 (IPA) 「第28回情報処理産業経営実態調査報告」 および厚生労働省 「毎月勤労統計調査 平成17年分結果確報」 を基に八十二銀行作成

(図9) 高度ICT人材育成に関する現状と課題 [2007年]



●総務省 情報通信政策局 情報通信利用促進課 「高度ICT人材育成に関する現状と課題」

Point!

全国の情報通信業の傾向として、ITサービスの価格低下、労働時間の長さ、高度ICT人材の不足が挙げられる

分析⑧ 市内の情報通信業の現状（独自分析）

分析⑦で把握した傾向は長野市の情報通信業においても同様なのではないかと考え、県内で情報通信業を営む主要な事業者へヒアリングを実施し、現状を調査した。

図10は、県内の情報通信業事業者へのヒアリング結果である。これをみると、「ITシステムの発注が安価なパッケージ調達である」、「長野県の情報通信業は受託開発が中心である」、「県内企業に革新的なIT投資意欲が低い」という意見からサービス価格が低い現状を確認することができる。また、「エンジニア等の人材確保が困難である」との意見から人材が不足している現状が分かる。

以上より、長野県内においてもITサービスの発注が減少していることや人材が不足していることが分かり、市内においても同様の傾向であることが推察される。

（図10）県内事業者へのヒアリング結果 [2016年]

ICT産業（情報通信業）事業者へのヒアリング結果（H28年4月実施）

◆受託開発型企业からの意見

- ・ 県内に元請企業が不足し、多重下請構造となる傾向（元請は県外大手企業、エンジニアの常時首都圏派遣等が主）。
- ・ 企業のITシステム発注は多くがパッケージ調達であり、小規模な事業者が取って代わるのが困難。
- ・ 受発注において業界内の横のつながりが強い。

◆提案型・ベンチャー企業からの意見

- ・ 開発スピード、高度なITスキルや発想力が求められるが、県内でエンジニア等の人材確保が困難。
- ・ 県内企業に革新的なIT投資意欲が低い。

（ヒアリング対象者：長野県内の情報通信業事業者、コンサル・シンクタンク等団体。）

●八十二銀行「地方創生★政策アイデアコンテスト2016応募資料」

Point!

長野県内の情報通信業の傾向として、ITサービスの発注減少や人材不足が挙げられる

得られた示唆と課題解決のための施策案

八十二銀行は、情報通信業の現状を分析し、全国の傾向として、情報通信業の労働生産性が低い一因に、サービス価格の低下、業務量の多さ、高度ICT人材の不足という現状があることを認識した。また、長野県内の事業者等へのヒアリングにおいては、元請企業の不足等を起因とする受託開発が中心という意見や、地方企業のIT投資意欲が低いという意見が寄せられたことから、地方の情報通信業には特有の課題があることが推察され、長野市内の情報通信業にも同様の課題があることを推察した。これらから、労働生産性を低くしている原因は「しごと」を創出する環境に乏しいことや付加価値を生み出せるスキルや人材等が不足していることにあると分析した。

これらを踏まえ、市が掲げるICT先進未来都市を実現する施策内容は、次の方向性を充足する必要があると考えた。

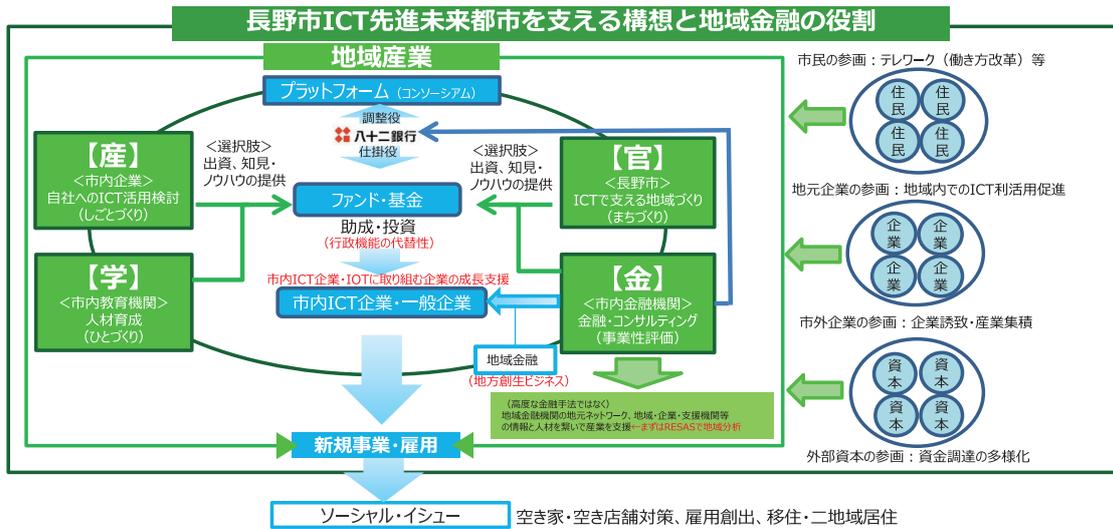
- 一般企業のIoT化ニーズを捕捉し、市内の情報通信業とのマッチングを支援することで、地域内に「しごと」を創出する。また、高まるIoT化へのニーズを背景に、イノベーションを試みる市内の情報通信業の成長に必要な地域ぐるみでの支援を検討する。
- 高度ICT人材の育成等に取り組み、地域産業としての魅力を高め、地域外から人や投資、企業等を呼び込む環境整備につなげる。

上記の方向性を踏まえ、次の政策アイデアを検討した。

- 八十二銀行が調整役となり、IoT化を検討している市内外企業と市内の情報通信業をマッチングして「しごと」の創出を支援する。
- 産学官金が連携して「公益財団法人長野市ICT産業・IoT支援基金(仮称)」を設立し、イノベーションを試みる市内の情報通信業の発展に必要な支援措置（経営や事業支援、人材育成等）を講じることで地域産業としての成長・高度化を支援する。

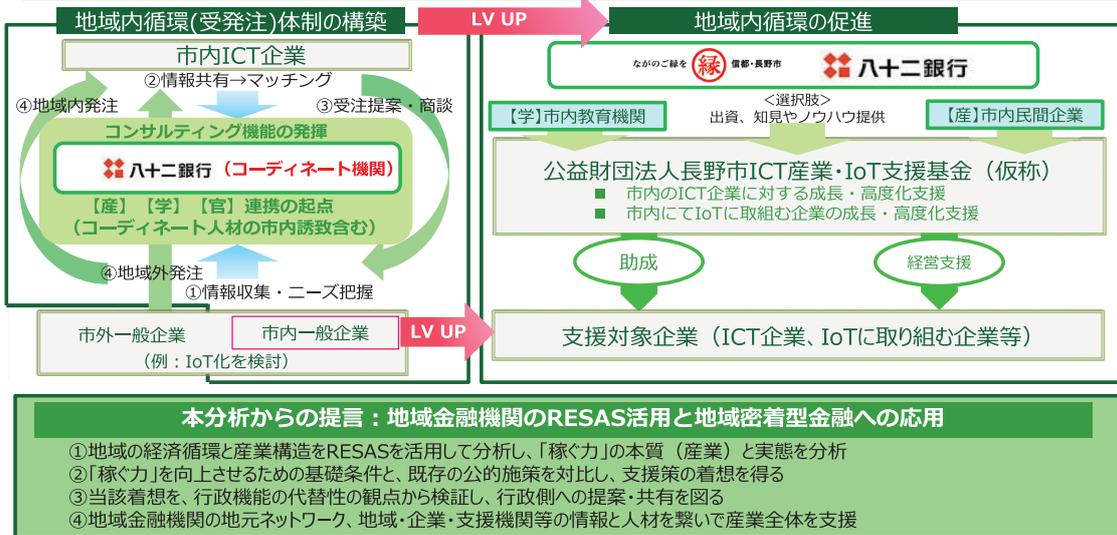
情報通信業振興策における地域金融機関の役割と地域内循環プロジェクト

ICT産業（情報通信業）振興支援策における地域金融機関の役割



● 八十二銀行「地方創生★政策アイデアコンテスト2016応募資料」

長野市ICT産業（情報通信業）地域内循環（地消地産）プロジェクト



● 八十二銀行「地方創生★政策アイデアコンテスト2016応募資料」

利活用の現場から — 八十二銀行 法人部 —

従来から長野市や市内の事業者と一体となり地域経済好循環の仕掛けづくりに取り組んできた八十二銀行。RESASはその取組にどのような役割を果たしたのか、担当部署にお話を伺った。

RESASの活用に向けた取組

八十二銀行では、これまでに地方創生プロジェクトチームを中心に、独自にRESASの有用性を検証し、地方自治体との連携や大学での講義等、様々な形で活用を推進してきました。その代表的な例が、今回の地域内所得向上に向けた取組です。現在、長野市では、「しごとづくり」、「ひとづくり」を実現する基本的な方向性の一つとして、地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれる情報通信業等の立地・集積を軸としたICT先進未来都市に関する構想を推進しています。こうした地方自治体の掲げる構想を金融機関の視点で検証し、地域経済の好循環、ひいては地方創生に結び付けていくことが地域金融機関として重要な役割であると認識しています。



■長野市商工観光部産業政策課への提案風景

地方創生における地域金融機関の役割

地方創生を実現するには、地域経済に好循環をもたらすための仕掛けづくりを、地域で考えて取り組む必要があります。そのためには、産学官金が連携して地域課題や独自性（強み・弱み）を共有し、地域の資源や資産の活用を前提に、活力創造につながる着想を得ていくという発想が重要です。地方創生において、我々地域金融機関が果たすべき役割は、地域の独自性がど

こにあるかを適切に見極めた上で、産学官金で立案した施策が地域経済に好循環を生むかを検証すること、また、課題解決に向けたプロセスマップを作成して施策の実行を支援することであると認識しています。こうしたリスクマネジメントを主導していくことが地域金融機関として重視すべき点であると考えています。

RESASは施策方向性検証の一つの視点

今回RESASを活用したのは、長野市の掲げるICT先進未来都市の方向性を検証する上で、一つの視点になると考えたからです。RESASを活用することにより、市の稼ぐ力の他自治体との比較や、稼ぐ力を有する産業の特定、さらには情報通信業の産業全体への影響力を把握することができました。その結果、情報通信業は地域経済に好循環をもたらすもので



■長野市内の大学におけるRESAS活用提案風景

ることが分かり、市の掲げるICT先進未来都市の施策が妥当であることを第三者の視点で裏付けることができました。また、今回の取組を通じて、地域経済のさらなる好循環を生み出すためには、地域金融機関の強みである資金力とネットワークを活かし、地域・企業・支援機関等の情報と人材を結び付けるという視点で、行政に対して提言していくことも重要であることを再認識しました。今後もRESASの活用を推進し、産学官金連携の枠組の中で、当行が仕掛け役となり、地域経済の好循環に資する政策アイデアを提言していければと考えています。

